

新型コロナウイルス感染症対応下における 障害学生支援の実際と課題

山下 京子

(2021年10月11日 受理)

Practice and Challenges of Supporting University Students with Disabilities in Response to COVID-19

Kyoko YAMASHITA

Abstract

Hiroshima Jogakuin University established the Support Center for Students with Special Needs in April 2014, and students with various disabilities have been supported there since then. This article describes the number of students with disabilities who have been supported, the types of disabilities, and how they have been supported. In addition, it reports the cases in which reasonable accommodations have been provided under COVID-19 since 2020 and addresses the problems. As a result, it has been found that a means for preventing isolation and loneliness of the students with disabilities is necessary.

It is assumed that the essence of education is being questioned as for reasonable accommodations under COVID-19, and it should be necessary to formulate technical standards. Self-advocacy skill development of students with disabilities has been found to be very important for them to live fulfilling lives after graduation, as well as develop “Find your voice” skills that our university encourages them to learn.

Keywords: support for university students with disabilities 障害学生支援, COVID-19 新型コロナウイルス感染症, reasonable accommodation 合理的配慮, information access 情報保障, self-advocacy セルフアドボカシー

1. はじめに

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)が, 平成25年(2013年)6月に制定され(平成25年法律第65号), 平成28年(2016年)4月1日に施行された¹⁾。同法

附則第7条において、「政府は、この法律の施行後3年を経過した場合において、第8条第2項に規定する社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮の在り方その他この法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に応じて所要の見直しを行うものとする。」²⁾とされた。令和3年(2021年)5月、同法は改正され(令和3年法律第56号)、令和3年(2021年)6月4日公布された³⁾。この改正により、事業者による社会的障壁の除去の実施に係る必要かつ合理的な配慮の提供について、現行の努力義務から義務へと改められた。改正法は、公布の日(令和3年6月4日)から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日から施行される。

広島女学院大学における障害学生支援については、2011年度から2013年度までの3年間実施された文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業研究プロジェクト「障がい者のための高等教育支援開発研究」(研究代表者：山下京子)⁴⁾を基盤として、2014年(平成26年)4月1日に「障がい学生高等教育支援室」を開室した。また、2016年4月1日に障害者差別解消法に基づき「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領」(広島女学院大学第1号)を策定した。今回の障害者差別解消法の改正により、私立大学等で、国公立大学等と同様、障害者に対する合理的配慮の不提供の禁止は法的義務として位置づけられる。本稿では、2014年度から今日までの「障がい学生高等教育支援室」の実践活動を報告し、特に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応下における合理的配慮の提供の実際と今後の課題を検討する。

2. 「障がい学生高等教育支援室」における支援の実際

本学における障害学生支援は、学内支援体制が整備される以前から、入学した障害学生からの支援要請に応える形で実施されてきた経緯がある。例えば聴覚障害学生に対する学生有償ボランティアとしてのノートテイク配置や、肢体不自由学生のための学内環境の整備等である。それは本学がキリスト教主義を基盤とする教育を行って来たことにより醸成された精神風土と呼ぶべきものと関連しているように思われる。こうして障害学生への支援を自然な流れの中で行って来た本学が、障害学生支援に組織的に取り組むようになったのは、前述したように文部科学省の研究プログラムに採択された2011年度からである。表1に本学の障害学生支援体制の整備の経緯と、同時期の障害学生支援に関連する施策等を示した。表1に示されたように、本学の「障がい学生高等教育支援室」(以下支援室と略)開室は、2014年4月であり、同年に日本の障害者権利条約の締結や、一般社団法人全国高等教育障害学生支援協議会(AHEAD JAPAN)⁵⁾設立があるように、国内外において障害者の権利や支援に関心が高まってきた時期である。開室時は、室長、副室長、支援員(アルバイト)2名でスタートしたが、現在は、室長、

表1 本学における障害学生支援と国内外の関連する出来事

西暦（元号）年	わが国の障害者施策	高等教育機関における障害学生支援関連	本学における障害学生支援
2006（平成18）年	「障害者の権利に関する条約」（障害者権利条約） ⁶⁾ が国連総会で採択（12月）	文部科学省 ¹⁰⁾ 「障がいのある学生の修学支援に関する検討会報告」（第1次まとめ）（12月）	平成23年度～25年度 文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」研究プロジェクト「障がい者のための高等教育支援開発研究」 学内支援体制の整備 事務組織改編（4月） 「障がい学生高等教育支援研究所」設置（4月）
2007（平成19）年	わが国が障害者権利条約に署名（9月28日）		
2011（平成23）年	障害者基本法の改正 ⁷⁾ （8月）		
2012（平成24）年	障害者総合支援法の成立 ⁸⁾ （6月）		
2013（平成25）年	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）の成立（公布）（6月） 障害者雇用促進法の改正 ⁹⁾ （6月）	一般社団法人 全国高等教育障害学生支援協議会（AHEAD JAPAN）設立（10月）	「障がい学生高等教育支援室内規」の制定（3月） 「障がい学生高等教育支援研究所」を廃止し、「障がい学生高等教育支援室」開室（4月） 「障がい学生高等教育支援室規程」施行（4月） 広島女学院大学「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領」策定（4月）
2014（平成26）年	日本の障害者権利条約の締結（1月20日）2月19日に効力発生		
2015（平成27）年			
2016（平成28）年	障害者差別解消法 施行（4月）		
2017（平成29）年		文部科学省 ¹⁰⁾ 「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告」（第2次まとめ）（3月）	
2019（令和元）年	障害者雇用促進法の改正 ⁹⁾ （3月）		
2021（令和3）年	障害者差別解消法の改正（5月）公布（令和3年6月4日）		

副室長、支援相談員（専任嘱託）1名で運営している。また、学内の障害学生支援体制の整備と同時期に学生支援体制の見直しも行われており、学生課や教務課と連携しながら、健康管理センター（保健師1名）、カウンセリングルーム（心理士1名）、支援室で協働して学生支援にあ

たように体制が整えられた。

支援室で支援をした障害学生数について、2012年度から2020年度まで年度別に図1に示した。人数は、日本学生支援機構（JASSO）¹¹⁾が2005(平成17)年度から毎年実施している「障害のある学生の修学支援に関する実態調査」に回答するために、本学においても毎年学内調査をしている。図1に示した人数は、支援室（2012年度と13年度は「障がい学生高等教育支援研究所」）で支援を行った障害学生数であり、JASSOに報告した数字は、これに支援室で支援はしていないが健康管理センターやカウンセリングルームで支援を行った障害学生数を加えたものとなるため、毎年5～10名程度付け足した数字となっている。ここでの支援障害学生数には、「発達障害の疑い」は含めていない。図1に示したように、支援室で支援した障害学生数は、20名程度で推移している。障害学生数の全学生数に占める割合については、例えば、2020年度の支援室で支援障害学生数21名、全学の支援障害学生数28名であり、それぞれ、1.6%、2.2%であった。JASSOによる令和2年度の調査結果¹²⁾では、障害学生数35,341人で、全学生数3,228,488人の1.09%であり、本学の割合は全国平均よりも高くなっていた。

支援室で支援した障害学生の障害種別に人数を調べ、2020年度の結果を図2に示した。JASSOの調査では、障害学生に「発達障害の疑い」は含まれていないが、別に人数を報告することになっている。JASSOの調査結果(2020)¹²⁾では、障害種別では「病弱・虚弱」（10,720人、30.3%）が最も多く、次に「精神障害」（9,682人、27.4%）、「発達障害」（7,654人、21.7%）の順であり、本学も類似した結果となっていた。2012年度から2020年度までの支援室で支援した障害学生（「発達障害疑い」を含む）の障害種別人数の推移を図3に示した。「病弱・虚弱」の人数が増加傾向にあることがわかる。2012年度から2020年度までの支援室で支援した障害学生（「発達障害疑い」含む）の延べ人数に占める障害種別の割合を図4に示した。多い順に、「精神障害」（22%）、「発達障害」（17%）、「聴覚障害」（14%）、「肢体不自由」（12%）であった。

支援室で行った支援内容について、JASSOに提出した記録をもとに、整理して表2に示した。支援内容についてはJASSOの分類に従った。支援実施は、支援室を中心として、アカデミック・サポート・センター（ASCと略）、健康管理センター、カウンセリングルーム、教務課、学生課等と連携して行っている。ASCは、課外講座の開催や、個別学修相談、ノートテイク（パソコンテイク）養成を行っている学内の部署である。表2に示されたように、支援室で支援した障害学生に対する支援内容で、これまで実施した経験がないものは、授業支援では「5. リーディングサービス」「6. 手話通訳」「9. ビデオ教材字幕付け・文字起こし」、授業以外の支援では「12. 生活介助」であり、本学の支援の課題を浮き彫りにしていると思われる。特に「9. ビデオ教材字幕付け・文字起こし」は、主に聴覚障害学生のための情報へのアクセシビリティを保障するために必要な支援である。これまで支援室では、字幕付けは行っていない、各授

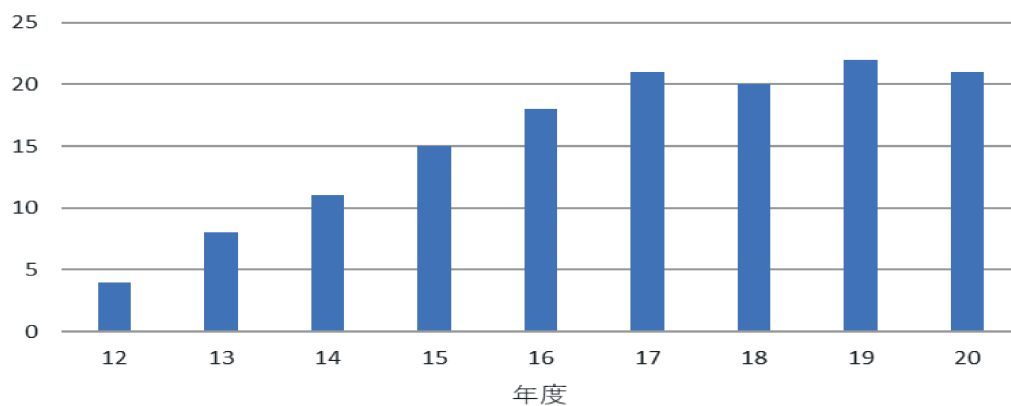


図1 年度別の支援室で支援をした障害学生数

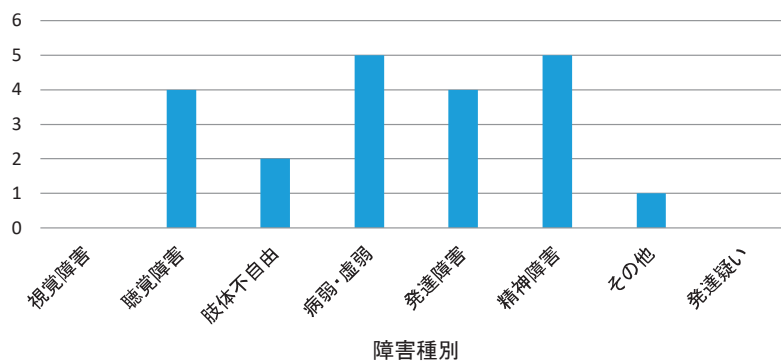


図2 2020年度支援室で支援した学生の障害種別人数

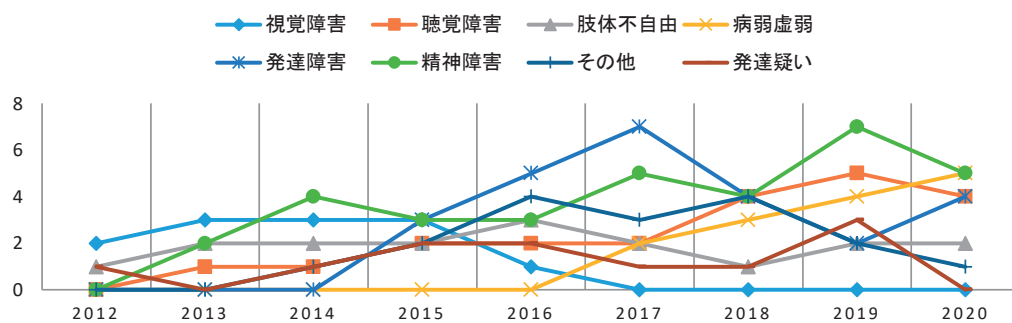


図3 支援室で支援した障害種別人数の推移

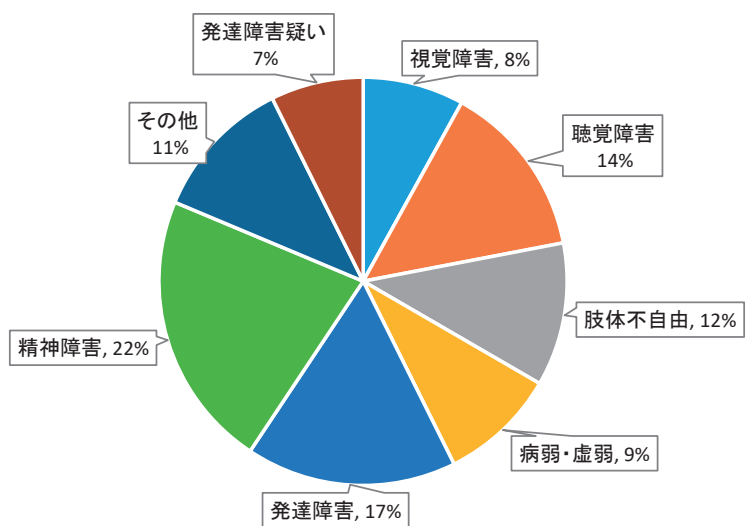


図4 2012～2020年度支援室で支援した障害学生(延べ人数)の障害種別の割合

表2 障害種別の支援内容

	支援内容	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	病弱・虚弱	発達障害	精神障害	その他	発達障害疑い
1	点訳・墨訳	●							
2	教材のテキストデータ化	●							
3	教材の拡大	●							
4	ガイドヘルプ	●		●					
5	リーディングサービス								
6	手話通訳								
7	ノートテイク		●				●		
8	パソコンテイク		●						
9	ビデオ教材字幕付・文字起こし								
10	TA の活用					●			
11	試験時間延長・別室受験	●		●			●		
12	解答方法配慮	●							
13	PC 持込み使用許可	●	●						
14	注意事項等文書伝達		●			●			
15	使用教室配慮		●	●					
16	実技実習配慮		●				●		
17	教室内座席配慮	●	●	●		●	●	●	
18	FM 補聴器／マイク		●						
19	専用机イス・スペース		●	●					
20	読上・音声認識ソフト	●	●						
21	講義配慮録音・撮影	●				●			
22	配慮依頼文書送付	●	●	●	●	●	●	●	
23	出席に関する配慮				●		●	●	
24	学習指導		●		●	●	●		●
25	授業内容代替・期限延長		●			●			
26	履修支援		●	●	●	●	●		●
27	学外実習等配慮	●	●			●	●	●	
28	その他授業支援					●	●		
1	学生生活支援	居場所確保	●			●	●		●
2		通学支援		●					
3		支援情報収集	●	●	●	●	●		
4	社会的 スキル指導	情報取得支援		●	●	●	●		●
5		自己管理指導		●	●	●	●		●
6		対人関係配慮		●		●	●		●
7		日常生活支援			●	●			●
8	保健管理・ 生活支援	専門家カウンセリング		●	●	●	●	●	●
9		医療機関連携			●	●	●		
10		医療機器薬剤保管			●				
11		休憩室治療室		●	●	●	●	●	●
12		生活介助							
13	進路就職指導	介助者入構許可	●	●	●				
14		キャリア教育				●			●
15		障害求人情報提供	●	●		●			
16		就職支援情報提供		●	●				●
17		インターンシップ情報提供		●					
18	その他授業以外支援	就職先の開拓就活支援		●	●				
19			●	●	●	●	●	●	●

業担当者に授業で使用するビデオ教材として字幕付きを選択する、または内容の概要をつける等依頼してきた。図3に示されたように、本学では毎年聴覚障害学生の在籍が認められることから、今後検討すべき事柄であると考えられる。

3. 支援室における2020・21年度新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対応

本学の2020年度始めは、全国の高等教育機関がそうであったように、COVID-19対応に迫られ、授業は連休明け5月11日月曜日から開始された。入学式は中止となり、新入生のための学科プログラムとオリエンテーション、在学生のためのオリエンテーションのみ実施された後、約1か月間の休校となった。学生の大学構内への立ち入り禁止（前期途中から許可制が導入）、Google Classroomを用いた遠隔授業の配信（前期は実験実習を除くほぼすべての授業で遠隔授業となった）など、かつて経験したことのない生活が始まった。本学では、新入生を含め全学生に対して、チューター制度を利用して、教員が電話やメールを利用して連絡を取り、学生の抱える困難を早期発見し、関連部署につなぐという支援を行った。これは、4月中旬から前期終了まで、各学科において継続的に実施され、特に新入生の不安軽減に有効であったと推測される。支援室においても、前年度からかかわっていた障害学生に対しては電話やメールで連絡を取り、例年のように履修登録支援を行ったが、2020年度は遠隔授業の受け方についての支援も追加して実施した。新入の障害学生に対しては、入学前相談のあったケースは3月中に面談も済ませていたが、事前相談のなかったケースについては、入学後の教員による学生への連絡で支援の必要性が明らかとなり、その後支援室とつながった。本学では、学内情報や履修登録、成績など学生にとって必要な情報はすべてポータルサイトに集約させている。新入生にとっては、ポータルサイトを活用できるようになることが大学生活適応のための第1歩となるため、毎年オリエンテーション時に資料配布と説明を行っている。2020年度も、オリエンテーション実施時に資料配布と説明が行われたが、その後構内立ち入り禁止となったため、利用方法のわからない新入生に対しては、チューターの教員や担当部署の職員が電話で対応し、障害学生については支援室も連絡を取り利用上の問題がないことを確認した。遠隔授業については、過去に研究プロジェクト「障がい者のための高等教育支援開発研究」でビデオ会議システム「Visual Nexus」を使用して、実際の授業を用いた授業配信実験・字幕付き授業配信実験を行った経験がある（山下、2015）¹³⁾。これらの実験は、2012、13年度に実施され、教室で授業を受けることが困難な学生に対する支援としても活用された。2020年度の遠隔授業は、全学的に実施する初めての試みであった。本学における遠隔授業の2020年度実施状況について、中田・西口・宮内（2021）¹⁴⁾が報告している。情報管理センターを中心とする会議が開かれ、本学においては、

Google Classroom を利用することが決定し、学内や学生の情報環境整備が十分でない状況を考慮して、原則としてオンデマンド型の授業配信を実施することになった。これを受け、支援室では、障害学生の学修状況について定期的に電話やメール、対面（前期途中から許可制でキャンパスへの入構が可能となった）による面談を実施した。2020年度前期支援の課題としては、聴覚障害学生への情報保障を上げることができる。本学では、聴覚障害学生のための情報保障として、学生によるノート（パソコン）テイカーを授業に配置している。2018年度からは、配置するテイカーの人数を二人から一人体制へと変更し、「Google ドキュメント」の音声認識を利用したパソコンテイクを実施していたが、テイカーの学生に遠隔情報保障の経験がなく、配置を中止せざるを得なかった。ただ、2020年度入学の聴覚障害学生がいなかったことと、各学科の教員が2年生以上の情報保障の必要な学生について把握していたこともあって、支援室からの配慮願により、教員が通常よりも文字情報を多く取り入れた資料を準備したり、パワーポイントに録音する際の音声情報の文字書き出しを行ったりすることで対応した。本学における情報保障の質的な問題を次年度の課題として残すことになった。

JASSO¹⁵⁾ は、2020年（令和2年）9月にCOVID-19の予防対策が障害のある学生に及ぼした影響及び各大学等における障害学生支援に関する取組状況を把握するための調査を行い、全国の大学等1180校のうち485校の回答を得、その結果の概要を報告している。JASSOによると、学内ポータルサイト利用に関する支援の実施では、発達障害のある学生への支援を実施した大学等が最も多く（41.0%）、次いで精神障害（23.0%）、視覚障害（14.4%）、聴覚・言語障害（7.9%）であり、最も特徴的または困難だった事例では、発達障害（57.3%）、視覚障害（14.6%）精神障害（14.6%）であった。支援内容として最も多かったのは、ポータルサイトを通じて発信される情報の取得や整理に関する支援であり、次に多かったのがポータルサイトの操作方法そのものに関する支援であったと報告している。オンライン授業に関する支援では、発達障害（25.0%）、聴覚・言語障害（19.9%）、精神障害（18.5%）視覚障害（10.1%）の順であり、最も特徴的または困難だった事例は、聴覚・言語障害（38.1%）、発達障害（36.0%）、精神障害（10.7%）、視覚障害（7.6%）と報告している。聴覚障害学生の支援内容として、「動画を含む教材の文字起こし、字幕付けのほか、音声認識ソフトやノートテイカー、手話通訳者による遠隔情報保障が多くの大学等で行われた。」（p.8）とあり、本学における情報保障の遅れを再認識させられた。また、発達障害学生への支援については、情報やスケジュールの整理や、自己管理支援が挙げられていた。

本学における2020年度前期授業のほとんどが、オンデマンド型授業であったため、課題をためて提出締め切りに追われる学生が多かったが、全学的に締め切りを延長したり、未提出の学生に対して教員が何度も連絡を取ったりするなどの配慮もあり、支援室で支援している障害学

生もオンライン授業に取り組むことができた。JASSO の調査報告にもあるように、本学においてもオンライン授業により授業への参加がしやすくなった障害学生もいた。

2020年度後期は、対面授業が開始されたが、授業前後の教室の換気や消毒、教室定員の減数、間隔をあけた座席指定などの実施が求められた。支援室は、障害学生に対して通常通りの支援を行うことができるようになった。定期的な面談は、これまでの対面、メール、電話に新たに Google Meet を追加して、学生の希望に沿った方法を用いて実施した。ただし、テイクアウェイについては、教室定員の問題や、テイクアウェイ学生自身の感染予防を考慮し、2020年度後期もテイクアウェイ配置はできなかった。聴覚障害学生のための情報保障は、ロジャーマイク等の利用、座席の配慮、資料の作成などで対応した。年末から再び感染拡大のために、数回の授業が遠隔授業となったが、2020年度前期に大学の情報環境の整備が行われたことから、オンデマンド型、同時双方向型、ハイブリッド型のすべての形態の授業実施が可能となっていた。感染の不安の高い障害学生にとっては、支援を受けやすい形での授業参加を選択することができた。

2021年度前期は、対面授業で開始されたが、すべての授業で Google Classroom が設定され、授業用資料や課題提出など授業に関するほぼ全てが集約されることになった。Google Classroom を利用する新入生に配慮した利用方法の説明サイトが準備されたことや、在学生や教員の慣れもあり、支援室においても障害学生の学修支援がしやすい状況になった。連休後約1か月間の遠隔授業となった時も障害学生への授業支援は順調に実施された。テイクアウェイ配置については今年度前期も見送らざるを得ない状況であり、聴覚障害学生のための授業の情報保障が課題として残されたままであった。2021年度後期授業も全面的に対面授業の実施ではなく、同時双方向型、ハイブリット型、オンデマンド型などの遠隔授業と併用している。現在、遠隔授業をはじめとする COVID-19感染拡大防止のための新たな取り組みに関する解説用サイトがポータルサイト上に開設され、全学生を支援する学修支援体制が整備されている。ポータルサイトには学内のあらゆる情報が集約されており、支援室にとっても非常に有効な支援ツールとなっている。

4. COVID-19対応と障害学生支援

JASSO¹⁵⁾ による調査においても指摘されているように、COVID-19感染予防対策として実施されたオンライン授業は、障害学生支援に様々な影響を及ぼしている。本学の障害学生支援はこれまで小規模大学の利点を活かして、支援室だけでなく、学生課や教務課、所属学科、チューター教員など、様々な部署が幾重にも重なる形で支援を行って来た。COVID-19対応としての遠隔授業への取り組みは、本学にとっても初めてのことであり、学内の情報環境を整えるのに時間を要したが、同時双方向型、ハイブリッド型、オンデマンド型のいずれの授業も、障害学生

のそれぞれの抱える事情に合わせて選択できた。一方、授業の情報保障という点に関しては、質的な問題が残された。

下中村・鈴木・田島・今村・川口・横田・田中(2021)¹⁶⁾は、オンライン環境における障害学生支援について、九州大学インクルージョン支援推進室の実践を報告している。下中村らは、支援の一つとして、全教職員がアクセスできる電子掲示板を活用したオンライン授業における障害学生支援に関する情報共有「障害者への合理的配慮」を紹介している。下中村らによると「障害者への合理的配慮」は、障害学生への合理的配慮を理解し、障害学生のニーズに対応した授業の展開のために、①「聞こえに関する配慮」②「見えに関する配慮」③「車椅子等の利用者に関する配慮」④「オンライン授業での不安を軽減するための配慮」⑤「コミュニケーションに関する配慮」⑥「授業における合理的配慮」の6つの内容から構成された。学生の抱える学修上の困難に焦点を当てた合理的配慮の提供に関する情報を全教職員で共有することは、下中村らも述べているように、全ての学生にとってオンライン授業のアクセシビリティの向上や授業のユニバーサルデザイン化に寄与することにつながると考えられる。下中村らは、学生による遠隔情報システムを使用したノートテイクの活動実践も報告しており、今後の課題として、遠隔情報保障と授業動画への字幕挿入の必要性が高まること、支援提供のための人材の確保と養成が課題であることを指摘している。

COVID-19対応下において、障害の有無にかかわらず学生は様々な心理的ストレスを受けていると推定される。伊藤・栗本・白水(2021)¹⁷⁾は、2020年4月から5月にかけて女子大学生(院生含む)1,476人を対象に学生のストレスと大学生活への意識に関する調査を行った。その結果、ストレスについて「不安いらいら」「無気力」「身体不調」の3因子、大学生活に対する意識について「大学生活への不安」「大学に行きたい」「遠隔授業評価」の3因子を抽出している。学年別と居住環境による比較を行ったところ、ストレスでは、「無気力」で学部2～4年生が1年生や院生に比べ高く、大学生活では「大学生活への不安」「大学に行きたい」で1年生が他の学年よりも高く、「遠隔授業評価」では1年生が他の学年よりも有意に低くなっていた。居住環境による比較では、ストレス3因子全てにおいて、下宿生が県外実家、県内実家、寮生に比べ、有意に高くなっており、心身のストレスには、共に過ごせる人がいるかどうかという点が関与していることが示唆されたと述べている。また、ストレス状況に対する大学生活からの影響について分析したところ、「大学生活への不安」が高いほど、「遠隔授業評価」が低いほど、ストレス得点は高くなるという点で共通していたが、学部2～4年生でのみ「大学に行きたい」が高いほどストレス得点も高くなっていた。

COVID-19対応下での大学生に及ぼす心理的影響について、藤井(2021)¹⁸⁾も2020年11月に学部学生1～3年生90名(男性48名、女性42名)を対象とした調査を行っている。藤井によると、

COVID-19感染拡大不安は「自粛生活不安」「感染不安」「大学生活不安」「経済的不安」「部活不安」「予期不安」の6因子から構成され、「経済的不安」「自粛生活不安」「感染不安」を強く感じており、不安とうつとの関連では、「うつ得点」と最も関連が強かったのは「自粛生活不安」であり、男性では「経済的不安」、女性では「自粛生活不安」となっていた。

梶谷・土本・佐藤(2021)¹⁹⁾は、2020年9月30日までに発表されたCOVID-19の大学生のメンタルヘルスへの影響を扱った文献検索を行い、37編を抽出し、そのうち、うつ病やうつ状態を調査している文献が29編と最も多く、次に不安障害や不安状態を調査している文献26編であったと報告している。梶谷らは、COVID-19パンデミック以前の研究結果と比較し、うつ病やうつ状態の大学生が増加しているが、不安障害や不安状態においては大きな差はなかったことから、大学生のメンタル症状として「気分の落ち込み」の方が前景に出やすいのではないかと述べている。また、梶谷らは、大学生の孤独感や孤立感の訴えが多いことや、大学生自身の経済状態へのマイナスの影響があったと回答する大学生が多いと報告された研究もあり、COVID-19は、大学生のメンタルヘルスにマイナスの影響を及ぼしたとまとめている。梶谷らは、大学閉鎖に伴うストレス因として、孤独・孤立、オンライン授業への不満等をあげ、大学封鎖が大学生のメンタルヘルスを悪化させるメカニズムを図示している。

中尾(2021)²⁰⁾は、大学生1～4年生150名(男性88名、女性62名)を対象として、2020年度前期授業の1回目と最終回で2回の調査を実施し、アタッチメントと孤独感や精神的健康との関連性について交差遅延効果モデルを用いて検討している。中尾によると、成人アタッチメントの安定性-不安定性は、アタッチメント対象に見捨てられるかもしれないという「アタッチメント不安」と、頼ったり頼られたりする親しい関係を回避する「アタッチメント回避」の2次元で構成される。中尾の第1回調査は緊急事態宣言解除直後に実施され、3か月後の第2回調査は低水準であった新規感染者数が再び上昇し始めた頃実施されている。その結果、アタッチメント不安が精神的健康に対して負の交差遅延効果を持つこと、孤独感がアタッチメント回避に対して正の交差遅延効果を持つことが示された。後者の結果は、孤独感が3か月後のアタッチメント回避を促進すると解釈でき、コロナ禍における大学生の孤独感について注目する必要があると思われる。

このように、COVID-19対応下において、大学生は様々な心的ストレスを受けていることが報告されているが、障害学生においては、同様のまたはそれ以上の心的ストレスを受けているのではないかと危惧される。本学の支援室で関わっている障害学生のほとんどは自宅通学であり、伊藤ら(2021)¹⁷⁾が示唆した心身のストレスに関与すると推測される共に過ごせる人がいるかどうかという点には当てはまらないが、遠隔授業による他者との関わりの少なさや、学内での希薄な友人関係など、もともと抱えていたであろう孤独感や孤立感はさらに大きくなったのでは

ないかと想像される。COVID-19対応下における障害学生支援では、遠隔授業における情報保障の質的レベルの向上と維持だけでなく、同じ学科や所属サークルなど、他の学生とのつながりを作り、その関係を維持する支援が通常よりもまして必要であると考えられる。本学の支援室では、障害学生と支援室スタッフとの関わりは密接にあるが、障害学生同士の関係づくりについては、これまで交流の機会を何度か用意したが、それぞれの学生が抱える障害特性もあってなかなか進んでいない現状がある。また、特に親密な友人がいない障害学生もあり、キャンパスへの立ち入りが制限されるような状況では尚更親密な友人関係の存在が重要となると考えられるため、友達作りへの支援が今後必要であると思われる。

5. COVID-19対応下における合理的配慮の提供

2020年度初めから十分な準備期間もないまま COVID-19対応のための遠隔授業が始まった。本学における遠隔授業における合理的配慮の提供として、障害学生が授業にアクセスするための前提条件となるポータルサイト利用や、学生も教員も初めて使用することになった Google Classroom の利用についての支援、Google Classroom や Google Meet による授業内容の情報保障が行われた。授業内容の情報保障については、テイクカーによる遠隔支援を行うことができず、十分な支援を実施できなかった。都築(2021)²¹⁾は、米国の障害学生の裁判事例を取り上げ、ADA 法の高等教育機関における最近の展開を検討している。都築によると合理的配慮は、機会の平等の実質化を求めるものであり、機会の平等を現実化するための合理的配慮をしないことは障害者への差別となる。高等教育機関における合理的配慮の提供という点からは、合理的配慮の質的内容が問われるべきだと考えられる。中野(2021)²²⁾は、高等教育機関における聴覚障害学生支援において、合理的配慮を提供することで障害のない学生と同等の教育と評価を受けることのできる具体的方策として、情報保障とテクニカルスタンダードをキーワードとして考察している。テクニカルスタンダードとは、PHED(2020)²³⁾によると、抽象的な表現が多い学術的要件を示す3つのポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーとは異なり、「専門職が専門職として機能するために必要な、本質的に求められる能力要件を具体的に明示したもの」と定義されている。中野²²⁾は、障害学生支援にあたり、教育の本質を変えずに質的な保障を行うことが重要であり、テクニカルスタンダードの策定により、教育の本質を変えない範囲で合理的配慮を提供することについて建設的対話により検討する際の基盤とすることができると述べている。

今回の COVID-19対応で、実験や演習、学内外実習をどのように実施するかを検討する際に、大学等の高等教育機関は、教育の本質に向き合わざるを得なかったといえるだろう。国におい

でも免許や資格に関することでは、例えば、文部科学省(2021)²⁴⁾の「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令(令和3年文部科学省令23号)」や、厚生労働省子ども家庭局保育課(2021)²⁵⁾の「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う指定保育士養成施設の対応について」など、本質を変えない範囲での対応が例示されたと考えられる。障害学生支援において、COVID-19対応は教育の本質を明確にする必要性を迫り、本質の変更をしない範囲での合理的配慮の提供への検討を進めたことになるのではないだろうか。

COVID-19対応下での合理的配慮の提供で本学において課題となったこととして、障害学生自身の障害特性やニーズに配慮した支援内容になっていたかということを挙げておきたい。特に発達障害学生に対する合理的配慮の提供について、高橋・高橋(2015)²⁶⁾は、「見えにくい」障害であり個性が高いことから、学生が感じる学修上の困難と機能障害との関連について根拠が示されることが重要であると述べている。発達障害学生の認知特性に応じた合理的配慮の提供事例として、例えば、小林・奥(2020)²⁷⁾や垂門・脇坂(2020)²⁸⁾の報告があるが、両事例で合理的配慮の一つとしてノートテイクが活用されていた。本学の支援室では、これまで発達障害学生に対する合理的配慮としてノートテイクをあまり活用してこなかったが、今後は、根拠を示した上で提供を試みたいと考えている。村上・吉利・津島(2020)²⁹⁾は、大学生の発達障害に対する基本的な理解の状況と合理的配慮の受け止め方について、特別支援教育に関する科目を受講する大学生56名(男性15名、女性41名)を対象として調査を行っている。その結果、合理的配慮の提供については、大部分の対象者が肯定的な立場を示していたが、合理的配慮の提供が評価に直接影響を与える場合や、機会を取り除く方法をとる場合に判断に迷う者がいることが示されたと報告している。試験など評価に直接かわる場における合理的配慮の提供は、テクニカルスタンダードの問題とともに特に公平性を問われるため、高橋ら²⁶⁾も指摘しているように、今後検討されるべき課題であろう。

6. お わ り に

本学の支援室における障害学生支援は今年度で8年目を迎えた。その間、我が国の高等教育機関における障害学生支援体制は確実に整備されて来ている。小規模大学である本学の障害学生支援体制は、支援室と学内の関連部署との連携を軸に行われて来たが、合理的配慮の提供における課題を抱えていることが、今回のCOVID-19対応下でより明確になったように思われる。今後、合理的配慮の内容の質的向上について取り組む必要がある。

支援室では、開室以来、障害学生の支援申請から始まる支援の流れを作っている。支援に関する相談の申し込みは、保護者や高校教員、大学教職員など当該学生以外の場合もあるが、必

ず本人も同席で、初回の面談を行っている。支援室で障害学生と支援内容の相談をして支援要請を行い、会議で支援が決定され支援が開始されることになるが、支援開始後も障害学生と継続的な面談を行っている。それは、青年期にある障害学生が一般の学生と同様、大学4年間で、自己を見つめる時間や機会を持ち、自己理解を進めてほしいと考えているからである。さらに、卒業までに、障害学生が自己の特性を理解し、自分に必要だと思える合理的配慮を決定し、自ら発信する力、すなわち、セルフアドボカシーの力を身につけることを目指していることも関係している。本学は、全学的に学生の「伝える力」を育てる方針を表明している。「伝える力」は、障害学生にとって、一般学生以上に必要で重要なスキルであると考えられる。支援室もまた全学方針に沿って、障害学生が自己理解に基づいて、必要な支援を自己決定し、それを伝えることができるように、支援を行いたい。障害学生のセルフアドボカシー・スキルの向上は、彼女達の卒業後の人生をより充実したものにできると期待される。

文 献

- 1) 内閣府 障害を理由とする差別の解消の推進. <https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai.html> (2021年10月10日)
- 2) 内閣府 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号). https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/pdf/law_h25-65.pdf (2021年10月10日)
- 3) 内閣府 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律(令和3年法律第56号. 令和3年6月4日公布)概要. https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/pdf/law_r03-56_gaiyo.pdf (2021年10月10日)
- 4) 山下京子(研究代表者)2014 障がい者のための高等教育支援開発研究:平成23~25年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業研究成果報告書. 広島女学院大学障がい学生高等教育支援研究所.
- 5) 一般社団法人 全国高等教育障害学生支援協議会 AHEAD JAPAN <https://ahead-japan.org/about.html> (2021年10月10日)
- 6) 外務省 障害者の権利に関する条約. https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/index_shogaisha.html (2021年10月10日)
- 7) 内閣府 障害者基本法の改正について(平成23年8月). <https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kihonhou/kaisei2.html> (2021年10月10日)
- 8) 厚生労働省 障害者総合支援法が施行されました. https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaisahukushi/sougoushien/index.html (2021年10月10日)
- 9) 厚生労働省 障害者雇用促進法の概要. https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/shougaisakoyou/03.html (2021年10月10日)
- 10) 文部科学省 障害のある学生支援. https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/gakuseishien/1382209.html (2021年10月10日)
- 11) 日本学生支援機構 https://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/index.html (2021年10月10日)
- 12) 日本学生支援機構 令和2年度(2020年度)大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書. https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_shogai_syugaku/2020.html (2021年10月10日)

- 13) 山下京子 2015 大学における障がいのある学生の修学支援に関する研究. 広島女学院大学幼児教育心理学科研究紀要, 創刊号, 9-22.
- 14) 中田美喜子・西口理恵子・宮内まどか 2021 Google Classroom を利用した遠隔教育—本学におけるCOVID-19対応における遠隔教育の実践状況. 広島女学院大学論集, **68**, 1-16.
- 15) 日本学生支援機構 2021 新型コロナウイルス感染症予防対策に係る大学, 短期大学及び高等専門学校における障害のある学生への取組事例について (概要) 令和3年1月. https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_shogai_syugaku/_icsFiles/afieldfile/2021/06/10/report_with_covid-19.pdf (2021年10月10日)
- 16) 下中村武・鈴木大輔・田島晶子・今村栞・川口智也・横田晋務・田中真理 2021 オンライン環境における障害学生支援の実践. 基幹教育紀要, **7**, 155-174.
- 17) 伊藤美奈子・栗本美百合・白水倫生 2021 コロナ禍による大学生のストレスと大学生活への意識. 人間文化総合科学研究科年報, **36**, 25-37.
- 18) 藤井義久 2021 新型コロナウイルス感染拡大が大学生に及ぼす心理的影響—COVID-19感染拡大不安尺度開発に向けた予備的検討. 岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター研究紀要, **1**, 195-204.
- 19) 梶谷康介・土本利架子・佐藤武 2021 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)パンデミックが大学生のメンタルヘルスに及ぼす影響—文献および臨床経験からの考察. 健康科学, **43**, 1-13.
- 20) 中尾達馬 2021 コロナ禍での大学生におけるアタッチメントと孤独感や精神的健康との経時的な相互関係. 心理学研究, (<https://doi.org/10.4992/jipsy.92.20320>) (2021年10月10日)
- 21) 都築繁幸 2021 米国の障害学生の判例からみる合理的配慮の展開. 愛知教育大学研究報告, 教育科学編, **70**, 175-182.
- 22) 中野聡子 2021 高いソーシャルスキルを持つ医療従事者の養成を目指して—高等教育機関における聴覚障がい学生支援から考える. 薬学教育, **5**, 1-6.
- 23) PHED 東京大学障害と高等教育に関するプラットフォーム 2020 テクニカルスタンダード https://phed.jp/about/standard/TSstandard_watermark.pdf (2021年10月10日)
- 24) 文部科学省 2021 教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の施行について (通知) 令和3年4月13日. https://www.mext.go.jp/content/20210413-mxt_kouhou01-000004520_01.pdf (2021年10月10日)
- 25) 厚生労働省子ども家庭局保育課 2021 新型コロナウイルス感染症の発生に伴う指定保育士養成施設の対応について. <https://www.hoyokyo.or.jp/infomation20210519.pdf> (2021年10月10日)
- 26) 高橋知音・高橋美保 2015 発達障害のある大学生への「合理的配慮」とは何か—エビデンスに基づいた配慮を実現するために. 教育心理学年報, **54**, 227-235.
- 27) 小林優子・奥起久子 2020 発達障害を有する大学生の合理的配慮の事例的検討. 上越教育大学研究紀要, **40**, 1, 201-206.
- 28) 垂門伸幸・脇坂紗帆 2020 発達障害のある学生に対する合理的配慮としてのポイントテイクが有効に機能した事例の検討. 高等教育フォーラム, **10**, 41-52.
- 29) 村上理絵・吉利宗久・津島靖子 2020 大学生における発達障害に対する基本的知識と合理的配慮への意識に関する予備的検討. 広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要, **18**, 83-90.